

半 期 報 告 書

(第74期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日

株式会社 **富士通ビジネスシステム**

東京都文京区後楽一丁目7番27号

(431127)

目 次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	32
2. 中間財務諸表等	33
(1) 中間財務諸表	33
(2) その他	47
第6 提出会社の参考情報	48
第二部 提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月14日
【中間会計期間】	第74期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社富士通ビジネスシステム
【英訳名】	FUJITSU BUSINESS SYSTEMS LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 國明
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 会沢 貴志
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽一丁目7番27号
【電話番号】	(03)5804-8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 会沢 貴志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	72,827	71,615	69,348	162,486	158,677
経常利益（百万円）	548	612	621	3,012	3,495
中間（当期）純利益（百万円）	608	225	234	1,817	1,867
純資産額（百万円）	58,821	59,774	61,367	59,933	61,363
総資産額（百万円）	107,222	107,112	104,751	118,300	118,403
1株当たり純資産額（円）	2,220.52	2,256.57	2,316.75	2,260.68	2,316.58
1株当たり中間（当期）純利益（円）	22.98	8.51	8.86	66.72	70.52
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	54.9	55.8	58.6	50.7	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,918	△2,067	△3,088	4,471	1,689
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△1,236	△1,773	△17,485	△2,138	1,124
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△159	△212	△239	△318	△399
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	30,034	31,309	16,964	35,362	37,777
従業員数（人）	3,406	3,378	3,426	3,345	3,338

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第72期中	第73期中	第74期中	第72期	第73期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	69,561	68,538	66,380	155,791	152,411
経常利益（百万円）	458	647	602	2,886	3,492
中間（当期）純利益（百万円）	462	291	212	1,653	1,905
資本金（百万円）	12,220	12,220	12,220	12,220	12,220
発行済株式総数（千株）	26,493	26,493	26,493	26,493	26,493
純資産額（百万円）	58,595	59,597	61,141	59,689	61,159
総資産額（百万円）	105,662	105,572	103,359	116,549	116,694
1株当たり純資産額（円）	2,212.02	2,249.86	2,308.22	2,251.45	2,308.87
1株当たり中間（当期）純利益（円）	17.47	11.01	8.03	60.52	71.93
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	6.00	7.00	8.00	14.00	16.00
自己資本比率（％）	55.5	56.5	59.2	51.2	52.4
従業員数（人）	3,298	3,274	3,329	3,239	3,238

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、当社の子会社3社及び持分法適用関連会社1社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、各事業部門に係る主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
情報ネットワークサービス部門	2,205
保守サービス部門	762
コンストラクションサービス部門	237
管理部門	222
合計	3,426

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	3,329
---------	-------

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、自社ソリューションの強化、コンサル型営業の拡大、市場別戦略による事業推進に重点を置き、事業活動を展開いたしました。ハードウェアの価格競争激化ならびにシステムの複雑化による商談長期化等の影響を受け、当中間連結会計期間の受注高は、73,554百万円（前年同期比4.2%減）、売上高は、69,348百万円（同3.2%減）となりました。

損益につきましては、営業利益は、582百万円（同36.8%減）となりました。コンサル型営業の浸透により、ソフトウェアサービスを中心に売上総利益率は改善いたしました。売上高の減少、販売費及び一般管理費の増加の影響をカバーするには至りませんでした。

経常利益は、621百万円（同1.4%増）、中間純利益は、234百万円（同4.0%増）を計上いたしました。

〔受注の状況〕

受注につきましては、前年同期比4.2%の減少となりました。価格競争激化の影響から、情報システム、保守サービスが減少いたしました。一方で主力のソフトウェアサービス、情報・通信システム関連工事が堅調だったコンストラクションサービスが微増となりましたが、全体の減少をカバーするには至りませんでした。

〔売上の状況〕

売上につきましては、前年同期比3.2%の減少となりました。情報ネットワークサービス、保守サービスが減少いたしました。コンストラクションサービスは増加いたしました。

〔情報ネットワークサービス〕

情報ネットワークサービスの売上高は、57,438百万円（同3.5%減）となりました。

このうち、情報システムの売上高は、ハードウェアの価格競争激化の影響で21,162百万円（同8.7%減）と減少いたしました。また、ソフトウェアサービスの売上高も、ユーザーニーズの多様化・システムの複雑化による商談長期化の影響を受け36,275百万円（同0.2%減）と、前年並にとどまりました。しかしながら、対象市場別戦略の明確化と、投資対効果を明示したコンサルティング型提案スタイルの推進により、自社ソリューションの拡販に努めました結果、ソフトウェアサービスの売上総利益率は改善しております。

主な事業活動といたしましては、自社ソリューション「ITマネジメントサービス」および「WebAS Component」の拡販と商品力強化に努めました。

お客様のITライフサイクルを総合的にサポートし、コンサルティング、システム運用、資産管理、ハード・ソフト保守などのサービスをワンストップで提供する「ITマネジメントサービス」につきましては、ITマネジメントサービス本部を新設し、体制の強化を行いました。また、新サービスとして企画・導入から運用・評価までサポートする「ITIL運用管理サービス」をメニューに加えたほか、アウトソーシングニーズに対応し、FJB第二データセンターを開設（10月1日付）いたしました。

お客様に最適なWebサービスを実現する業務ソリューション「WebAS Component」につきましては、7種類の業種業務ソリューションを加え、ラインナップを拡充いたしました。

〔保守サービス〕

保守サービスの売上高は、6,723百万円（同8.3%減）となりました。

ハードウェアの価格下落に伴う保守サービス価格の継続的な低下により、前年を下回りました。

保守サービスの一層の効率化とサービス品質維持のため、当社グループは、株式会社富士通エフサスとともに、新会社「株式会社エフサス・テクノ東日本」を設立（10月1日付）いたしました。

東日本地区（埼玉以北）における当社グループの直接分担地域を一部に集中するとともに、広い地域を新会社が分担し、富士通グループ全体で集中化による効率化とサービス強化を推進してまいります。

〔コンストラクションサービス〕

コンストラクションサービスの売上高は、5,186百万円（同8.9%増）となりました。

携帯電話基地局工事など、情報・通信システム関連の工事が堅調に推移したほか、企業のオフィス移転・リニューアル工事、情報セキュリティ強化に伴う入退室監視システム工事、中規模ビル管理システム工事などのサービスが伸長いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなった結果、16,964百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は3,088百万円となりました。税金等調整前当期純利益541百万円を計上し、期首に高水準であった売上債権が決済されて資金が増加したものの、仕入債務の減少額がこれを上回り、また法人税等の支払があったため、営業活動全体では資金の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は17,485百万円となりました。投資有価証券の売買による資金の純増が2,916百万円あった一方で、償還期間1年の預け金20,000百万円を設定したため資金の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は239百万円となりました。主に配当金の支払によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、お客様からの受注販売を基本として情報ネットワークサービス、保守サービス、コンストラクションサービスを提供しており、その品目・形態は広範囲かつ多種多様であり、近年複雑さを増しております。このため、生産実績を定義することが困難であり、また生産実績を金額あるいは数量で示すことの意義が薄く、当中間連結会計期間より生産実績の記載を省略することといたしました。

(2) 受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同期比 (%)
情報システム	22,009	△11.7	16,188	1.4
ソフトウェアサービス	38,953	0.7	27,243	24.4
情報ネットワークサービス 計	60,962	△4.1	43,432	14.7
保守サービス 計	6,697	△9.0	114	△38.0
コンストラクションサービス 計	5,894	0.4	2,732	△22.1
合計	73,554	△4.2	46,278	11.4

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
情報システム	21,162	△8.7
ソフトウェアサービス	36,275	△0.2
情報ネットワークサービス 計	57,438	△3.5
保守サービス 計	6,723	△8.3
コンストラクションサービス 計	5,186	8.9
合計	69,348	△3.2

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、情報ネットワークサービス部門において、Web技術を利用したネットワークとソフトウェアの研究開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な研究開発テーマとしましては、データセンター新規開設に向けたASPサービスに関する研究、業務ソリューション「WebAS Component」細業種モデルラインナップ化のための研究等があります。当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、274百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,493,555	26,493,555	東京証券取引所 市場第一部	—
計	26,493,555	26,493,555	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	26,493,555	—	12,220	—	11,811

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	13,922	52.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,033	3.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	738	2.79
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505019 (常任代理人) みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	AIB INTERNATIONAL CENTER P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	713	2.70
CBNYDFAインターナショナルキャップバリュポートフォリオ (常任代理人) シティバンク銀行	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	469	1.77
富士通ビジネスシステム従業員持株会	東京都文京区後楽一丁目7番27号	439	1.66
CGMFPPCFエクイティ (常任代理人) シティバンク銀行	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE, 19801 U. S. A (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	430	1.62
SGSS/SGBTルクス (常任代理人) 香港上海銀行東京支店	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	238	0.90
朝日生命保険相互会社 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	184	0.70
ベアスターンズアンドカンパニー (常任代理人) シティバンク銀行	ONE METROTECH CENTER NORTH, BROOKLYN, NY 11201 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	177	0.67
計	—	18,346	69.25

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数には、投資信託、年金信託など上記各社が信託を受けている株式がそれぞれ 597千株及び738千株含まれております。

2. サード・アベニュー・マネージメント・L L Cから平成19年7月4日付の大量保有報告書の提出があり、同日現在で874千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、サード・アベニュー・マネージメント・L L Cの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者
住所
保有株券等の数
株券等保有割合

サード・アベニュー・マネージメント・L L C
アメリカ合衆国 10017 ニューヨーク州 サードアベニュー662
株式 874,100株
3.30%

3. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成19年1月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で1,329千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区白金1丁目17番3号
保有株券等の数	株式 1,329,500株
株券等保有割合	5.02%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,476,500	264,765	—
単元未満株式	普通株式 12,155	—	—
発行済株式総数	26,493,555	—	—
総株主の議決権	—	264,765	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権の数19個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社富士通ビジネシステム	東京都文京区後楽一丁目7番27号	4,900	—	4,900	0.02
計	—	4,900	—	4,900	0.02

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高(円)	1,985	1,994	1,967	2,050	1,999	1,920
最低(円)	1,810	1,770	1,761	1,926	1,665	1,795

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画室長 (兼)マーケティング本部副本部長 (兼)広報IR部担当	取締役	経営企画室長 (兼)マーケティング本部副本部長 (兼)ソリューション推進統括部長 (兼)広報IR部担当	戸沢 正人	平成19年10月1日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		11,592		8,318		12,383	
2. 受取手形及び売掛金	※2	35,535		32,853		43,317	
3. 有価証券		1,600		3,898		2,409	
4. たな卸資産		10,442		11,220		10,477	
5. 預け金		19,717		25,648		23,386	
6. その他		2,791		2,729		4,881	
7. 貸倒引当金		△40		△17		△49	
流動資産合計		81,639	76.2	84,650	80.8	96,806	81.8
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	3,146		3,099		3,081	
2. 無形固定資産		1,434		1,242		1,362	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		14,691		9,438		10,993	
(2) その他		6,758		6,829		6,678	
(3) 貸倒引当金		△558		△509		△518	
投資その他の資産合計		20,892		15,757		17,153	
固定資産合計		25,473	23.8	20,100	19.2	21,596	18.2
資産合計		107,112	100.0	104,751	100.0	118,403	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※2	28,193		23,640		35,543	
2. その他		7,816		8,239		10,030	
流動負債合計		36,009	33.6	31,879	30.4	45,573	38.5
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		11,153		11,260		11,250	
2. 役員退職慰労引当金		175		243		215	
固定負債合計		11,328	10.6	11,504	11.0	11,465	9.7
負債合計		47,338	44.2	43,384	41.4	57,039	48.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		12,220	11.4	12,220	11.7	12,220	10.3
2. 資本剰余金		11,811	11.0	11,811	11.3	11,811	10.0
3. 利益剰余金		35,665	33.3	37,118	35.4	37,122	31.3
4. 自己株式		△5	△0.0	△6	△0.0	△6	△0.0
株主資本合計		59,691	55.7	61,143	58.4	61,147	51.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額 金		83	0.1	224	0.2	216	0.2
評価・換算差額等合計		83	0.1	224	0.2	216	0.2
純資産合計		59,774	55.8	61,367	58.6	61,363	51.8
負債純資産合計		107,112	100.0	104,751	100.0	118,403	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		71,615	100.0		69,348	100.0	158,677	100.0	
II 売上原価			59,499	83.1		57,024	82.2	132,312	83.4	
売上総利益			12,116	16.9		12,324	17.8	26,364	16.6	
III 販売費及び一般管理 費			11,194	15.6		11,741	16.9	22,276	14.0	
営業利益			921	1.3		582	0.9	4,088	2.6	
IV 営業外収益										
1. 受取利息及び配当 金			327			664		670		
2. 持分法による投資 利益			6			2		17		
3. 雑収入			48	381	0.5	59	727	1.0	130	818
V 営業外費用										
1. 退職給付積立不足 償却額			626			626		1,253		
2. 雑支出			64	691	0.9	61	688	1.0	157	1,411
経常利益				612	0.9		621	0.9		3,495
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益			9			4		—		
2. 投資有価証券売却 益			25			—		155		
3. その他			—	35	0.0	0	5	—	155	0.1
VII 特別損失										
1. 投資有価証券売却 損			25			50		99		
2. 投資有価証券評価 損			1			34		1		
3. 投資等償還損			3	29	0.0	—	85	3	103	0.1
税金等調整前中間(当 期)純利益				618	0.9		541	0.8		3,547
法人税、住民税及び 事業税			259			234		1,879		
法人税等調整額		133	392	0.6	71	306	△200	1,679	1.0	
中間(当期)純利益			225	0.3		234	0.3		1,867	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,220	11,811	35,701	△5	59,727	206	59,933
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△211		△211		△211
取締役賞与金 (注)			△50		△50		△50
中間純利益			225		225		225
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						△122	△122
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△36	△0	△36	△122	△159
平成18年9月30日 残高 (百万円)	12,220	11,811	35,665	△5	59,691	83	59,774

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,220	11,811	37,122	△6	61,147	216	61,363
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△238		△238		△238
中間純利益			234		234		234
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						8	8
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△3	△0	△4	8	3
平成19年9月30日 残高 (百万円)	12,220	11,811	37,118	△6	61,143	224	61,367

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,220	11,811	35,701	△5	59,727	206	59,933
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当 (注)			△211		△211		△211
剰余金の配当			△185		△185		△185
取締役賞与金 (注)			△50		△50		△50
当期純利益			1,867		1,867		1,867
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額 (純額)						9	9
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1,420	△0	1,419	9	1,429
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,220	11,811	37,122	△6	61,147	216	61,363

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		618	541	3,547
減価償却費		378	405	845
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		65	10	162
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		△46	28	△6
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△39	△41	△68
受取利息及び受取配当金		△327	△664	△670
持分法による投資損益 (利益:△)		△6	△2	△17
投資有価証券評価損		1	34	1
投資等償還損		3	—	3
投資有価証券売却益		△25	—	△155
投資有価証券売却損		25	50	99
有形固定資産廃却損		33	10	59
無形固定資産廃却損		—	—	0
その他損益 (収益:△)		14	17	24
売上債権の増減額 (増加:△)		7,509	10,428	△257
たな卸資産の増減額 (増加:△)		470	△743	435
その他資産の増減額 (増加:△)		18	112	122
仕入債務の増減額 (減少:△)		△8,936	△11,902	△1,585
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△717	△660	△55
その他負債の増減額 (減少:△)		334	314	516
取締役賞与金の支払額		△35	—	△50
小計		△661	△2,060	2,950
利息及び配当金の受取額		327	646	684
法人税等の支払額		△1,732	△1,674	△1,945
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,067	△3,088	1,689

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△1,300	△2,995	△1,300
有価証券の売却による収入		910	2,995	2,510
預け金の預入による支出		—	△20,000	—
有形固定資産の取得による支出		△285	△205	△426
無形固定資産の取得による支出		△265	△133	△484
投資有価証券の取得による支出		△3,081	△1,695	△3,640
投資有価証券の売却による収入		2,243	4,611	4,453
敷金保証金の払込による支出		△116	△23	△122
敷金保証金の返還による収入		100	32	110
投資その他の資産の取得による 支出		△6	△77	△10
投資その他の資産の回収による 収入		27	5	33
その他		0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,773	△17,485	1,124
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△212	△238	△398
その他		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△212	△239	△399
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減 少：△)		△4,053	△20,813	2,414
V 現金及び現金同等物の期首残高		35,362	37,777	35,362
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高		31,309	16,964	37,777

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	本中間連結財務諸表は、すべての子会社3社を連結したものであります。 (連結子会社名) エフ・ジェイ・ビー・サプライ(株) F J B エージェント(株) コンテンツ・プランナー(株)	同左 (連結子会社名) 同左	本連結財務諸表は、すべての子会社3社を連結したものであります。 (連結子会社名) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (関連会社名) ウェブテクノロジー(株) (2) 持分法を適用していない関連会社(㈱三光通信他1社)は、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (関連会社名) 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (関連会社名) 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社(㈱三光通信他1社)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ② たな卸資産 機器及び材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 機器及び材料 同左 仕掛品 同左	① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 機器及び材料 同左 仕掛品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <hr/>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～7年	工具器具及び備品	2～20年	<p>① 有形固定資産 定額法 減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数・残存価額の見直し)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間から定額法へ変更しました。あわせて耐用年数についてもビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額としました。</p> <p>この変更は、当中間連結会計期間より親会社である富士通株式会社が有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一すること、また、当社グループの減価償却費をより適正に期間配分することを目的としております。</p> <p>当社グループの有形固定資産は、耐用年数にわたってほぼ平均的に利用しております。うち、工具器具及び備品の大部分を占めるサーバ・ネットワーク機器は、使用期間にわたる定額保守契約が一般化し、設備修繕費用はほぼ平準化しております。</p> <p>また、アウトソーシングサービスなど、役務提供期間にわたって収益認識をするサービスへの設備投資が近年増加しており、こうした設備投資の状況を適時に把握できるような社内体制も整備されました。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p> <hr/>	建物及び構築物	3～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <hr/>	建物及び構築物	3～50年	工具器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年																
機械装置及び運搬具	3～7年																
工具器具及び備品	2～20年																
建物及び構築物	3～50年																
工具器具及び備品	2～20年																
建物及び構築物	3～50年																
工具器具及び備品	2～20年																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量（有効期間3年）に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>① 貸倒引当金 当中間連結会計期間末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 当連結会計年度末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 ② ソフトウェア開発契約の収益認識基準 ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、進行基準により収益を認識しております。	① 消費税等の会計処理 同左 ② ソフトウェア開発契約の収益認識基準 同左	① 消費税等の会計処理 同左 ② ソフトウェア開発契約の収益認識基準 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—————	(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,774百万円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は61,363百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,124 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,847 百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,863 百万円</p>
<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 290 百万円 支払手形 5 百万円</p>	<p>※2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 328 百万円 支払手形 26 百万円</p>	<p>※2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 161 百万円 支払手形 11 百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 3,996 百万円 従業員賞与 1,528 ソフトウェア費 1,325 退職給付費用 122 役員退職慰労引当 66 金繰入額</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 4,097 百万円 従業員賞与 1,620 ソフトウェア費 1,413 退職給付費用 140 役員退職慰労引当 37 金繰入額</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>従業員給料手当 7,939 百万円 従業員賞与 3,050 ソフトウェア費 2,569 退職給付費用 260 役員退職慰労引当 107 金繰入額 貸倒引当金繰入額 4</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	26,493	—	—	26,493
合計	26,493	—	—	26,493
自己株式				
普通株式(注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	8	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	185	利益剰余金	7	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	26,493	—	—	26,493
合計	26,493	—	—	26,493
自己株式				
普通株式（注）	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	238	9	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	211	利益剰余金	8	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	26,493	—	—	26,493
合計	26,493	—	—	26,493
自己株式				
普通株式（注）	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	8	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年10月26日 取締役会	普通株式	185	7	平成18年9月30日	平成18年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 取締役会	普通株式	238	利益剰余金	9	平成19年3月31日	平成19年6月27日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 （平成18年9月30日）	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 （平成19年9月30日）	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 （平成19年3月31日）
現金及び預金勘定 11,592 百万円	現金及び預金勘定 8,318 百万円	現金及び預金勘定 12,383 百万円
有価証券勘定 1,600	有価証券勘定 3,898	有価証券勘定 2,409
預け金勘定 19,717	預け金勘定 25,648	預け金勘定 23,386
償還期間が3ヶ月 を超える債券 $\Delta 1,600$	償還期間が3ヶ月 を超える債券 $\Delta 900$	償還期間が3ヶ月 を超える債券 $\Delta 402$
現金及び現金同等 物 31,309	預入期間が3ヶ月 を超える預け金 $\Delta 20,000$	現金及び現金同等 物 37,777
	現金及び現金同等 物 16,964	

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="165 445 560 690"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>222</td> <td>152</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>222</td> <td>152</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="233 843 568 947"> <tr> <td>1年内</td> <td>38 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="204 1039 560 1144"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	222	152	69	合計	222	152	69	1年内	38 百万円	1年超	32	合計	70	支払リース料	38 百万円	減価償却費相当額	37	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="600 445 994 755"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>133</td> <td>83</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51</td> <td>2</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184</td> <td>85</td> <td>99</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="667 843 1002 947"> <tr> <td>1年内</td> <td>35 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="636 1039 994 1144"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	133	83	50	無形固定資産	51	2	48	合計	184	85	99	1年内	35 百万円	1年超	64	合計	100	支払リース料	20 百万円	減価償却費相当額	19	支払利息相当額	0	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1031 445 1425 690"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>128</td> <td>76</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128</td> <td>76</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1098 843 1433 947"> <tr> <td>1年内</td> <td>29 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table data-bbox="1067 1039 1425 1144"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	128	76	51	合計	128	76	51	1年内	29 百万円	1年超	23	合計	52	支払リース料	56 百万円	減価償却費相当額	54	支払利息相当額	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																											
有形固定資産	222	152	69																																																																											
合計	222	152	69																																																																											
1年内	38 百万円																																																																													
1年超	32																																																																													
合計	70																																																																													
支払リース料	38 百万円																																																																													
減価償却費相当額	37																																																																													
支払利息相当額	0																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																											
有形固定資産	133	83	50																																																																											
無形固定資産	51	2	48																																																																											
合計	184	85	99																																																																											
1年内	35 百万円																																																																													
1年超	64																																																																													
合計	100																																																																													
支払リース料	20 百万円																																																																													
減価償却費相当額	19																																																																													
支払利息相当額	0																																																																													
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																											
有形固定資産	128	76	51																																																																											
合計	128	76	51																																																																											
1年内	29 百万円																																																																													
1年超	23																																																																													
合計	52																																																																													
支払リース料	56 百万円																																																																													
減価償却費相当額	54																																																																													
支払利息相当額	1																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	593	595	1
(3) その他	—	—	—
合計	593	595	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	200	327	126
(2) 債券	2,078	2,082	4
(3) その他	10,079	10,012	△66
合計	12,358	12,422	64

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	2,406
(2) その他有価証券	
非上場株式	486
投資事業組合への出資金	234

(注) 有価証券 (非上場株式) について1百万円減損処理を行っております。

当中間連結会計期間（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	593	597	4
(3) その他	—	—	—
合計	593	597	4

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	202	197	△4
(2) 債券	1,782	1,786	4
(3) その他	5,505	5,865	359
合計	7,490	7,849	359

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	1,104
(2) その他有価証券	
非上場株式	442
短期社債等	2,998
投資事業組合への出資金	185

（注）有価証券（非上場株式）について34百万円減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	593	600	7
(3) その他	—	—	—
合計	593	600	7

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	200	274	74
(2) 債券	1,780	1,788	8
(3) その他	6,528	6,793	264
合計	8,509	8,857	347

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場債券	1,105
(2) その他有価証券	
非上場株式	480
短期の投資信託	2,007
投資事業組合への出資金	196

(注) 有価証券(非上場株式) について1百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは、情報通信分野におけるシステムインテグレーション及びサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,256円57銭	1株当たり純資産額 2,316円75銭	1株当たり純資産額 2,316円58銭
1株当たり中間純利益金額 8円51銭	1株当たり中間純利益金額 8円86銭	1株当たり当期純利益金額 70円52銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	225	234	1,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	225	234	1,867
期中平均株式数(千株)	26,489	26,488	26,489

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年9月30日)		当中間会計期間 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		11,178		7,839		11,865		
2. 受取手形	※3	1,248		2,477		2,271		
3. 売掛金		33,136		29,424		39,809		
4. たな卸資産		10,368		11,178		10,437		
5. 預け金		19,717		25,648		23,386		
6. その他		4,365		6,646		7,263		
7. 貸倒引当金		△29		△9		△38		
流動資産合計			79,984	75.8	83,205	80.5	94,994	81.4
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1	3,143		3,097		3,078		
2. 無形固定資産		1,421		1,230		1,349		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		14,534		9,271		10,826		
(2) その他		7,041		7,060		6,959		
(3) 貸倒引当金		△553		△504		△514		
投資その他の資産 合計		21,022		15,826		17,271		
固定資産合計			25,587	24.2	20,154	19.5	21,699	18.6
資産合計			105,572	100.0	103,359	100.0	116,694	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形	※3	36		42		58		
2. 買掛金		27,150		22,743		34,328		
3. その他	※2	7,582		8,042		9,806		
流動負債合計			34,769	32.9	30,828	29.8	44,194	37.9
II 固定負債								
1. 退職給付引当金		11,034		11,158		11,137		
2. 役員退職慰労引当 金		171		231		203		
固定負債合計			11,205	10.6	11,389	11.0	11,341	9.7
負債合計			45,975	43.5	42,218	40.8	55,535	47.6

区分	注記 番号	前中間会計期間 (平成18年9月30日)		当中間会計期間 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			12,220 11.6		12,220 11.8		12,220 10.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		11,811		11,811		11,811	
資本剰余金合計			11,811 11.2		11,811 11.5		11,811 10.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		503		503		503	
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立 金		97		91		93	
プログラム等準備 金		47		25		32	
特別償却準備金		44		7		14	
別途積立金		33,458		33,458		33,458	
繰越利益剰余金		1,338		2,806		2,816	
利益剰余金合計			35,490 33.6		36,892 35.7		36,918 31.6
4. 自己株式			△5 △0.0		△6 △0.0		△6 △0.0
株主資本合計			59,515 56.4		60,917 59.0		60,943 52.2
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金			81 0.1		224 0.2		215 0.2
評価・換算差額等合 計			81 0.1		224 0.2		215 0.2
純資産合計			59,597 56.5		61,141 59.2		61,159 52.4
負債純資産合計			105,572 100.0		103,359 100.0		116,694 100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高			68,538 100.0		66,380 100.0		152,411 100.0
II 売上原価			57,019 83.2		54,662 82.3		127,284 83.5
売上総利益			11,519 16.8		11,718 17.7		25,127 16.5
III 販売費及び一般管理 費			10,558 15.4		11,154 16.8		21,026 13.8
営業利益			961 1.4		563 0.9		4,100 2.7
IV 営業外収益	※1		375 0.5		726 1.1		800 0.5
V 営業外費用	※2		689 1.0		688 1.1		1,409 0.9
経常利益			647 0.9		602 0.9		3,492 2.3
VI 特別利益			32 0.0		2 0.0		151 0.1
VII 特別損失			29 0.0		85 0.1		103 0.1
税引前中間(当期)純 利益			650 0.9		519 0.8		3,539 2.3
法人税、住民税及び 事業税		253		227		1,860	
法人税等調整額		105	358 0.5	79	306 0.5	△225	1,634 1.1
中間(当期)純利益			291 0.4		212 0.3		1,905 1.2

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金								
				固定資産 圧縮 積立金	プロ グラム等 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高（百万円）	12,220	11,811	503	102	63	74	32,458	2,258	35,460	△5	59,486	
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				△4				4	－		－	
プログラム等準備金の取崩(注)					△16			16	－		－	
特別償却準備金の取崩(注)						△30		30	－		－	
別途積立金の積立(注)							1,000	△1,000	－		－	
剰余金の配当(注)								△211	△211		△211	
取締役賞与金(注)								△50	△50		△50	
中間純利益								291	291		291	
自己株式の取得										△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	△4	△16	△30	1,000	△919	29	△0	29	
平成18年9月30日 残高（百万円）	12,220	11,811	503	97	47	44	33,458	1,338	35,490	△5	59,515	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高（百万円）	203	59,689
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		－
プログラム等準備金の取崩(注)		－
特別償却準備金の取崩(注)		－
別途積立金の積立(注)		－
剰余金の配当(注)		△211
取締役賞与金(注)		△50
中間純利益		291
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△121	△121
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△121	△92
平成18年9月30日 残高（百万円）	81	59,597

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金								
				固定資産 圧縮 積立金	プロ グラム等 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,220	11,811	503	93	32	14	33,458	2,816	36,918	△6	60,943	
中間会計期間中の変動額												
固定資産圧縮積立金の取崩				△2				2	－		－	
プログラム等準備金の取崩					△6			6	－		－	
特別償却準備金の取崩						△7		7	－		－	
剰余金の配当								△238	△238		△238	
中間純利益								212	212		212	
自己株式の取得										△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	△2	△6	△7	－	△9	△25	△0	△26	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	12,220	11,811	503	91	25	7	33,458	2,806	36,892	△6	60,917	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	215	61,159
中間会計期間中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		－
プログラム等準備金の取崩		－
特別償却準備金の取崩		－
剰余金の配当		△238
中間純利益		212
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	8	8
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	8	△17
平成19年9月30日 残高 (百万円)	224	61,141

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金							自己 株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰 余金合計		
				固定資 産圧縮 積立金	プログ ラム等 準備金	特別償 却準備 金	別途 積立金	繰越利 益剰余 金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	12,220	11,811	503	102	63	74	32,458	2,258	35,460	△5	59,486
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				△4				4	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩				△4				4	－		－
プログラム等準備金の取崩 (注)					△16			16	－		－
プログラム等準備金の取崩					△14			14	－		－
特別償却準備金の取崩 (注)						△30		30	－		－
特別償却準備金の取崩						△30		30	－		－
別途積立金の積立(注)							1,000	△1,000	－		－
剰余金の配当(注)								△211	△211		△211
剰余金の配当								△185	△185		△185
取締役賞与金(注)								△50	△50		△50
当期純利益								1,905	1,905		1,905
自己株式の取得										△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											－
事業年度中の変動額合計 (百万円)	－	－	－	△9	△30	△60	1,000	558	1,458	△0	1,457
平成19年3月31日 残高 (百万円)	12,220	11,811	503	93	32	14	33,458	2,816	36,918	△6	60,943

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	203	59,689
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—
プログラム等準備金の取崩 (注)		—
プログラム等準備金の取崩		—
特別償却準備金の取崩 (注)		—
特別償却準備金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△211
剰余金の配当		△185
取締役賞与金(注)		△50
当期純利益		1,905
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	12	12
事業年度中の変動額合計 (百万円)	12	1,469
平成19年3月31日 残高 (百万円)	215	61,159

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 機器及び材料 先入先出法による原価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 機器及び材料 同左 仕掛品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 機器及び材料 同左 仕掛品 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>3～7年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、主として見込販売数量（有効期間3年）に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	3～50年	構築物	10～50年	車輛運搬具	3～7年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定額法 減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <p>(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数・残存価額の見直し)</p> <p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は主として定率法を採用していましたが、当中間会計期間から定額法へ変更しました。あわせて耐用年数についてもビジネスごとに実態に応じた回収期間を反映したものとし、残存価額についても実質的残存価額としました。</p> <p>この変更は、当中間会計期間より親会社である富士通株式会社がある有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計処理を統一すること、また、当社の減価償却費をより適正に期間配分することを目的としております。</p> <p>当社の有形固定資産は、耐用年数にわたってほぼ平均的に利用しております。うち、工具器具及び備品の大部分を占めるサーバ・ネットワーク機器は、使用期間にわたる定額保守契約が一般化し、設備修繕費用はほぼ平準化しております。</p> <p>また、アウトソーシングサービスなど、役務提供期間にわたって収益認識をするサービスへの設備投資が近年増加しており、こうした設備投資の状況を適時に把握できるような社内体制も整備されました。</p> <p>これによる影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	構築物	10～50年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>3～50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～50年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	構築物	10～50年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																						
構築物	10～50年																						
車輛運搬具	3～7年																						
工具器具及び備品	2～20年																						
建物	3～50年																						
構築物	10～50年																						
工具器具及び備品	2～20年																						
建物	3～50年																						
構築物	10～50年																						
工具器具及び備品	2～20年																						

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当中間会計期間末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当期末に有する売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) ソフトウェア開発契約の収益認識基準 ソフトウェアの開発契約のうち一定金額以上のものについては、進行基準により収益を認識しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) ソフトウェア開発契約の収益認識基準 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) ソフトウェア開発契約の収益認識基準 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ26百万円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は59,597百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は61,159百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間 (平成18年9月30日)	当中間会計期間 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">5,096 百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,819百万円</p>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">4,835百万円</p>
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しい為、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 同左	※2 —————
※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 284 百万円 支払手形 5 百万円	※3 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 324百万円 支払手形 26百万円	※3 事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 147百万円 支払手形 11百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 <p style="text-align: right;">30 百万円</p> 有価証券利息 <p style="text-align: right;">298 百万円</p>	※1 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 <p style="text-align: right;">89 百万円</p> 有価証券利息 <p style="text-align: right;">578 百万円</p>	※1 営業外収益の主要項目 受取利息及び配当金 <p style="text-align: right;">62 百万円</p> 有価証券利息 <p style="text-align: right;">609 百万円</p>
※2 営業外費用の主要項目 退職給付積立不足償却額 <p style="text-align: right;">626 百万円</p>	※2 営業外費用の主要項目 退職給付積立不足償却額 <p style="text-align: right;">626 百万円</p>	※2 営業外費用の主要項目 退職給付積立不足償却額 <p style="text-align: right;">1,253 百万円</p>
3 減価償却実施額 有形固定資産 <p style="text-align: right;">146 百万円</p> 無形固定資産 <p style="text-align: right;">226 百万円</p>	3 減価償却実施額 有形固定資産 <p style="text-align: right;">154 百万円</p> 無形固定資産 <p style="text-align: right;">246 百万円</p>	3 減価償却実施額 有形固定資産 <p style="text-align: right;">326 百万円</p> 無形固定資産 <p style="text-align: right;">507 百万円</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式 (注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数 (千株)	当事業年度減少株式 数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	4	0	—	4
合計	4	0	—	4

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>159</td> <td>102</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>159</td> <td>102</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	159	102	57	合計	159	102	57	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>98</td> <td>64</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>98</td> <td>64</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	98	64	33	合計	98	64	33	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>108</td> <td>62</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>108</td> <td>62</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	108	62	46	合計	108	62	46
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	159	102	57																																			
合計	159	102	57																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	98	64	33																																			
合計	98	64	33																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
有形固定資産	108	62	46																																			
合計	108	62	46																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28 百万円 1年超 29 合計 57	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 19 百万円 1年超 15 合計 34	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 25 百万円 1年超 22 合計 47																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30 百万円 減価償却費相当額 28 支払利息相当額 0	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13 百万円 減価償却費相当額 12 支払利息相当額 0	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 47 百万円 減価償却費相当額 45 支払利息相当額 1																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 2,249円86銭	1株当たり純資産額 2,308円22銭	1株当たり純資産額 2,308円87銭
1株当たり中間純利益金額 11円01銭	1株当たり中間純利益金額 8円03銭	1株当たり当期純利益金額 71円93銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	291	212	1,905
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	291	212	1,905
期中平均株式数(千株)	26,489	26,488	26,489

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年10月25日開催の取締役会において、当期の中間配当の支払いに関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当金の総額 211百万円
- ② 1株当たりの額 8円00銭
- ③ 中間配当支払開始日 平成19年11月30日

(注) 平成19年9月30日現在の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第73期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月20日関東財務局長に提出

事業年度（第73期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステム及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステムの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

株式会社富士通ビジネスシステム

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 太田 周二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社富士通ビジネスシステムの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社富士通ビジネスシステムの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。